

## 石崎誠也 教授 略歴および業績一覧

### 略 歴

1971年 3月	宮崎県立宮崎大宮高等学校	卒業
1971年 4月	東京都立大学法学部	入学
1978年 3月	同上	卒業
1978年 4月	東京都立大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻修士課程	入学
1980年 3月	同上	修了
1980年 4月	東京都立大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻博士課程	入学
1983年 3月	同上	単位取得退学

### 職 歴

1983年 4月	新潟大学教養部講師	採用
1986年10月	同上	助教授 昇任
1993年 3月	同上	教授 昇任
1994年 4月	新潟大学法学部教授	配置換え
2004年 4月	新潟大学大学院実務法学研究科（法科大学院）教授	担当替え
2010年 2月	同上	研究科長（～2014年1月）
2017年 4月	新潟大学法学部教授	担当替え（現在に至る）

### 所属学会

日本公法学会（正会員）

日本教育法学会（正会員）

民主主義科学者協会法律部会（正会員）

### 主な委員

- 2001年 9月 新潟県情報公開審査会委員、同個人情報保護審査会委員  
(～2012年12月)
- 2009年 4月 大学基準協会法科大学院認証評価委員 (～2011年 3月)
- 2011年 6月 平成23年司法試験考査委員 (～2011年11月)
- 2016年 4月 長岡市行政不服審査会委員・三条市行政不服審査会委員  
(現在に至る)

## 研究業績一覧

### 著書

- 1 共著 兼子仁編著 『西ドイツの行政行為論』 成文堂 (1987年 3月)  
「西ドイツにおける「二重効果的行政行為」論」を執筆 (221-319頁)
- 2 共著 兼子仁、磯野弥生編著 『地方自治法』 学陽書房 (1989年 4月)  
「自治体における長と議会」を執筆 (167-214頁)
- 3 共著 日本教育法学会編集 『教育法学辞典』 学陽書房 (1993年 4月)  
「教育制度基準」を執筆 (172-174頁)
- 4 共著 兼子仁、磯部力編著 『手続法的行政法学の理論』 勁草書房 (1995年 3月)  
「国有財産使用許可処分に対する住民の原告適格」を執筆 (367-392頁)
- 5 共著 室井力、兼子仁編 『基本法コメンタール 地方自治法』 日本評論社 (2001年 4月)  
地方自治法139条から146条まで (長の地位) を担当 (146-151頁)
- 6 共著 岡田知弘、石崎誠也編 『地域自治組織と住民自治』 自治体研究社 (2006年 9月)  
編集及び「第 2 章 地域自治区の法的性格と課題」を執筆 (55-89頁)

- 7 共著 兼子仁先生古稀記念論文集刊行会編 『分権時代と自治体法学』 勁草書房（2007年11月）  
「地域自治区の法的性格と課題」を執筆（209-235頁）
- 8 共著 福家俊朗他 『行政不服審査制度の改革』 日本評論社（2008年9月）  
「情報公開関係審査請求にかかる行政不服審査法改正の検討課題」を執筆（238-249頁）
- 9 共著 「アイヌ民族共有財産裁判の記録」編集委員会編 『百年のチャレンジ』 緑風出版（2009年8月）  
「意見書」及び「私の意見書に対する被控訴人の意見について」を執筆（500-510頁）
- 10 共著 村上順、白藤博行、人見剛編 『新基本法コメンタール 地方自治法』 日本評論社（2011年11月）  
地方自治法138条の2から145条まで（執行機関通則・長の地位）を担当（168-174頁）
- 11 共著 晴山一穂、西谷敏編 『新基本法コメンタール 地方公務員法』 日本評論社（2011年11月）  
地方公務員法46条から48条まで（措置要求）を担当（220-226頁）
- 12 共著 磯部力古稀記念論集刊行委員会編 『都市と環境の公法学』 勁草書房（2016年4月）  
「行政財産の目的外使用許可と第三者」を執筆（295-316頁）

## 論文

- 1 単著 「西ドイツにおける「二重効果の行政行為」論」（上・中・下）  
自治研究57巻11号86-98頁（1981年11月）、同57巻12号117-133頁（1981年12月）、同58巻1号102-117頁（1982年1月）
- 2 単著 「利益的行政行為の概念について－戦前ドイツ行政法学を素材にして」法政理論16巻2号241-274頁（1984年1月）
- 3 単著 「西ドイツ建築法における「隣人利益の配慮原則」二重効果の行政行為の取消理由に関連して」（1）（2）法政理論19巻1号54-94頁（1986年7月）、同20巻2号122-149頁（1987年11月）

- 4 単著 「隣人保護的配慮原則に関する西ドイツ連邦行政裁判所判例の展開」法政理論22巻4号59-86頁（1990年3月）
- 5 単著 「建築法上の配慮原則による建築許可の取消－西ドイツ行政裁判所の判例を素材にして」法政理論23巻2号120-159頁（1991年3月）
- 6 単著 「日の丸・君が代の「義務づけ」と教師の懲戒処分」季刊教育法87号39-44頁（1992年3月）
- 7 単著 「大規模開発行為に対する指導要綱の機能－新潟県における大規模開発行為の適正化対策要綱を素材として」法政理論25巻2号42-82頁（1992年11月）
- 8 単著 「ゴルフ場開発許可法制とその問題点」法政理論26巻3号45-74頁（1994年2月）
- 9 単著 「保安林指定解除にかかる確認解除制度の問題点」法政理論27巻3-4号58-89頁（1995年3月）
- 10 単著 「ドイツにおける建設許可手続への隣人参加」法政理論30巻1号107-138頁（1997年8月）
- 11 単著 「ドイツにおける建設許可手続への隣人参加に関する実務について」法政理論30巻3号239-222頁（1998年3月）
- 12 単著 「行政処分の区分について」東京都立大学法学会雑誌39巻1号383-409頁（1998年6月）
- 13 単著 「取消判決の拘束力と不整合処分の取消義務について」法政理論31巻4号166-192頁（1999年3月）
- 14 単著 「新潟県情報公開条例の運用状況と本条例に関する情報公開訴訟について」法政理論32巻3号9-29頁（2000年3月）
- 15 単著 「講座 新地方自治法と条例づくりの新しい可能性」住民と自治445号11-19頁（2000年5月）
- 16 単著 「都市計画法29条の開発許可に対する周辺住民の原告適格は認められるか」自治総研27巻6号126-148頁（2001年6月）
- 17 単著 「第三者訴訟における取消事由をめぐる判例の動向」法政理論34巻4号169-212頁（2002年3月）
- 18 単著 「第三者による取消訴訟と違法事由の主張制限」（上・下）判例時報（判例評論）1785号172-177頁（2002年8月）、同1788

号164-169頁（2002年9月）

- 19 単著 「ドイツにおける第三者訴訟に関する最近の判例と衡量要請原則の第三者保護機能」法政理論36巻1号99-122頁（2003年9月）
- 20 単著 「申請拒否処分における処分理由の追加・変更について」法政理論37巻1号1-35頁（2004年9月）
- 21 単著 「災害と被災者生活再建支援－早速試された2004年被災者生活再建支援法改正」ジュリスト1282号2-4頁（2005年1月）
- 22 単著 「教育特区の法的検討」日本教育法学会年報34号50-60頁（2005年5月）
- 23 単著 「地域自治区の可能性と課題」住民と自治511号14-21頁（2005年11月）
- 24 単著 「日の丸・君が代訴訟東京地裁平成18年9月21日判決の分析－行政法の視点から」法律時報79巻2号67-71頁（2007年2月）
- 25 単著 判例評釈「小田急高架事業認可取消訴訟最高裁大法廷平成17年12月7日判決」法政理論39巻4号687-714頁（2007年3月）
- 26 単著 「社会福祉行政上の処分と義務付け訴訟の機能」法律時報79巻9号22-27頁（2007年8月）
- 27 単著 「新潟市における区自治協議会の機能」法政理論42巻1号1-20頁（2009年9月）
- 28 単著 「司法制度改革と行政訴訟－最高裁の判例動向の検討踏まえて」法の科学41号29-42頁（2010年9月）
- 29 単著 「義務付け訴訟の訴訟物について」法政理論44巻2-3号106-132頁（2012年3月）
- 30 単著 「教育の地方自治と教育委員会制度の改変」日本教育法学会年報45号70-80頁（2015年3月）
- 31 単著 「行政処分差止訴訟についての若干の考察」法政理論47巻3-4号83-110頁（2015年5月）
- 32 単著 「新潟市区自治協議会の参加機能についての検討」法政理論48巻1号1-12頁（2015年9月）
- 33 単著 「非申請型義務付け訴訟の概況及びその本案審理について」法政理論49巻2号1-40頁（2017年2月）

- 34 単著 「日本国憲法の人権体系に関する一試論」法政理論49巻3・4号1-31頁(2017年4月)
- 35 単著 「諮問型住民参加制度と住民自治」公法研究79号132-147頁(2017年10月)
- 36 単著 「原子力安全協定の法的性質と自治体の役割」住民と自治655号28-31頁(2017年11月)

#### 解説・翻訳・その他

- 1 単著 「条件付採用教師の免職処分」『教育判例百選(第3版)』182-183頁(1992年7月)
- 2 単著 「高校教師に対する解雇権の濫用」『教育判例百選(第3版)』194-195頁(1992年7月)
- 3 単著 「教育委員会の公開原則違反と免職処分」『地方自治判例百選(第2版)』130-131頁(1993年11月)
- 4 単著 「職務執行命令と補助参加」『平成8年度重要判例解説』35-36頁(1997年5月)
- 5 単著 「借地権者に対する処分の取消しを求める所有権者の訴え」『行政判例百選Ⅱ(第4版)』470-471頁(1999年3月)
- 6 単著 (翻訳) イング・ゼンガー著「ドイツ民事訴訟法の改革プラン」法政理論34巻1号123-146頁(2001年11月)
- 7 単著 「取消判決の拘束力」法学教室263号43頁(2002年8月)
- 8 単著 「教育委員会の公開原則違反と免職処分」『地方自治判例百選(第3版)』128-129頁(2003年10月)
- 9 単著 「借地権者に対する処分の取消しと所有者への効果」『行政判例百選Ⅱ(第5版)』420-421頁(2006年6月)
- 10 単著 「健康管理手当の支給決定を受けた被爆者の国外移住と支給義務者」『平成18年度重要判例解説』45-46頁(2007年4月)
- 11 単著 「検証 第3回新司法試験 公法系科目(2)[行政法]」ロースクール研究11号18-25頁(2008年9月)
- 12 単著 「住民訴訟(4号請求)に係る損害賠償請求権等の放棄を定める条例の効力」『平成22年度重要判例解説』69-70頁(2011年4月)

- 13 単著 「懲戒処分差止訴訟と義務不存在確認訴訟」『行政判例百選Ⅱ (第6版)』440-441頁 (2012年10月)
- 14 単著 「公立高校等の教職員の懲戒処分差止め訴訟及び国旗掲揚・国歌斉唱時の起立斉唱義務不存在の確認を求める公法上の当事者訴訟が適法とされた事例」『新・判例解説Watch 12号』41-44頁 (2013年4月)
- 15 単著 「住民訴訟における長の賠償責任の根拠」『地方自治判例百選 (第4版)』179頁 (2013年5月)
- 16 単著 「法曹養成における義務的教育課程としての法科大学院に必要なもの」『司法試験の問題と解説2013』6-7頁 (2013年8月)
- 17 単著 「行政訴訟の判決」『新・法律学の争点シリーズ8 行政法の争点』130-131頁 (2014年9月)
- 18 単著 「出生届を受理されていない子の住民票を記載しない旨の応答の処分性及び住民票記載義務の存否」『判例セレクト2009-2013Ⅱ』11頁 (2015年3月)
- 19 単著 「懲戒処分差止訴訟と義務不存在確認訴訟」『行政判例百選Ⅱ (第7版)』440-441頁 (2017年11月)

その他に、学校事故判例解説19本 (加除式・日本評論社)、コンサイス法律学用語辞典 (三省堂) 等がある。

## 学会発表

- 1 単独 「教育特区の法的検討」  
日本教育法学会第34回定期総会 (2004年6月、神戸大学)
- 2 単独 「司法制度改革と行政訴訟－最高裁の判例動向の検討を踏まえて」  
民主主義科学者協会法律部会2009年度学術総会 (2009年11月、神戸学院大学)
- 3 単独 「教育の地方自治と教育委員会制度の改変」  
日本教育法学会第44回定期総会 (2014年5月、北海道大学)
- 4 単独 「諮問型住民参加制度と住民自治」  
日本公法学会第81回定期総会 (2016年10月、慶応大学)